

## 平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 明治乳業株式会社 上場取引所 東証一部・名証一部  
 コード番号 2261 URL <http://www.meinyu.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 浅野 茂太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 水谷 正博 TEL (03) 5653-0300  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	706,988	0.6	16,262	△31.1	16,065	△31.4	9,226	△32.7
19年3月期	702,750	△1.1	23,597	18.0	23,421	16.1	13,708	36.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	28.08		—		6.4	4.2	2.3
19年3月期	42.81		—		10.7	6.3	3.4

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 135百万円 19年3月期 116百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	390,192		147,425		37.2	441.73	
19年3月期	383,560		146,044		37.5	437.45	

(参考) 自己資本 20年3月期 145,117百万円 19年3月期 143,753百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
20年3月期	18,542	△44,630	15,455		3,230		
19年3月期	37,123	△15,447	△11,433		13,863		

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	百万円	%
19年3月期	3.00		7.00	10.00	3,286	23.4
20年3月期	4.00		4.00	8.00	2,628	28.5
21年3月期(予想)	4.00		4.00	8.00	—	28.3

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	369,400	1.1	9,100	△27.9	9,300	△26.7	5,300	△32.7	16.13	
通期	716,200	1.3	16,500	1.5	16,500	2.7	9,300	0.8	28.31	

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- （注）詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 329,648,786株 19年3月期 329,648,786株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 1,130,509株 19年3月期 1,032,639株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	478,353	△0.6	12,191	△33.3	12,398	△32.5	6,460	△30.1
19年3月期	481,206	△0.6	18,271	19.9	18,373	17.0	9,235	14.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	19.66		—	
19年3月期	28.84		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	332,270		125,047		37.6	380.64		
19年3月期	322,137		126,168		39.2	383.94		

（参考）自己資本 20年3月期 125,047百万円 19年3月期 126,168百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	253,000	1.2	6,600	△30.6	7,000	△28.0	4,200	△33.5	12.78	
通期	488,700	2.2	12,900	5.8	13,500	8.9	7,500	16.1	22.83	

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれています。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、4ページをご参照ください。また、通期の業績予想には、リース取引に関する会計基準（企業会計基準第13号）適用に係る影響は反映されておりません。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

(当期の概況)

当期のわが国経済は、底堅い企業収益や設備投資の増加などにより、緩やかな景気回復が見られたものの、個人消費につきましては、税・社会保険料の負担増といった所得に対する不安などから伸び悩んだまま推移しました。

食品業界におきましては、度重なる食品偽装事件により、消費者の食に対する安全や安心への関心がさらに高まりました。

乳業界におきましては、原油価格の上昇や原材料調達コストの未曾有の高騰など、取り巻く環境が激変しました。一方、業界を挙げて飲用牛乳や乳製品の消費拡大に取り組みましたが、飲用牛乳の消費は引き続き低調に推移しました。

このような状況の中、明治乳業グループでは、ヨーグルト・プロバイオティクス事業をはじめとした既存優位事業の強化、チーズ事業や流動食事業といった成長事業への経営資源の積極投入、独自性のある技術開発力・商品力の徹底強化、グループ経営効率の徹底追求などに注力してまいりました。また、激変する経営環境に対応すべく、調達や製造コストの低減、物流の合理化、間接業務の効率化などコスト削減の取り組みを実施してまいりました。

その結果、売上高は、明治乳業において牛乳類、ヨーグルト等の売上が前期実績を下回ったものの、連結子会社において飼料子会社等の売上が前年実績を上回ったことにより、前期比0.6%増加し、7,069億8,800万円となりました。

利益面では、原材料価格の高騰や減価償却費の整理変更などにより、営業利益で前期比31.1%減の162億6200万円、経常利益で前期比31.4%減の160億6500万円、当期純利益で前期比32.7%減の92億2600万円となりました。

尚、平成20年3月より、北海道河西郡芽室町にて、当社十勝工場が稼働を開始いたしました。国内最大級の生乳処理能力を有する当該工場では、主に、ナチュラルチーズを生産しております。

セグメント別の業績の状況は次の通りです。

	食品			サービス・その他			計		
	前期	当期	増減	前期	当期	増減	前期	当期	増減
売上高 (百万円)	596,608	595,761	△847	151,193	157,545	6,351	747,802	753,306	5,503
営業利益 (百万円)	20,022	14,558	△5,464	3,460	1,769	△1,691	23,483	16,327	△7,155

(注：消去前の金額を記載)

【食品事業】

当事業には、牛乳、乳製品、アイスクリーム他食品の製造・販売が含まれます。

売上高は、明治乳業において牛乳類、ヨーグルト等の売上が前期実績を下回ったことや、連結子会社においても販売子会社等の売上が前期実績を下回ったことなどにより、前期比0.1%減の5,957億6100万円となりました。営業利益につきましても、原材料価格の高騰や減価償却費の整理変更などにより、前期比27.3%減の145億5,800万円となりました。

【サービス・その他事業】

当事業には、物流事業、飼料事業、その他事業が含まれます。

売上高は、配合飼料価格の改定をしたことにより飼料事業の売上が前年実績を上回ったことなどから、前期比4.2%増の1,575億4,500万円となりました。営業利益は、飼料事業において原料穀物価格の高騰があったことなどにより、前期比48.9%減の17億6,900万円となりました。

(明治乳業単体の概況)

①市乳部門

市乳部門は、「明治おいしい牛乳」「明治プロビオヨーグルトLG21」などの売上増はあったものの、牛乳類やヨーグルト全体では前期実績を下回ったことなどにより、売上高は前期比2.2%減の2,882億1,700万円となりました。

②乳製品部門

乳製品部門は、粉乳はほぼ前期並みとなりましたが、チーズ、バターの売上が前期実績を上回ったことから、前期比5.4%増の700億8,900万円となりました。

③アイスクリーム部門

アイスクリーム部門は、主力品の「明治エッセルスーパーカップ」が好調に推移したことなどにより、前期比5.2%増の392億2,800万円となりました。

④飲料部門

飲料部門は、市場競争の激化により、前期比4.6%減の288億3,500万円となりました。

⑤その他部門

その他の部門は、栄養食品が堅調に推移したものの、冷凍食品、マーガリン類等の売上減により、前期比1.0%減の519億8,100万円となりました。

以上により、売上高は、前期比0.6%減の4,783億5,300万円となりました。利益面では、広告宣伝費の絞り込みやプロダクトミックス改善効果はあったものの、原材料価格の高騰や減価償却費の整理変更などにより、営業利益は、前期比33.3%減の121億9,100万円、経常利益は前期比32.5%減の123億9,800万円、当期純利益は、前期比30.1%減の64億6,000万円となりました。

(次期の見通し)

次期も、当社グループを取り巻く経営環境は、少子高齢化の進行に加え、原油高や世界規模での食糧需要の増大による原材料価格の高止まりなど、景気に対する先行きの不透明感が増しており、また、個人消費につきましても、所得の伸び悩みに加え家計への将来不安といった影響により、大幅な改善は期待できない状況にあります。

乳業界におきましては、原材料調達コストは引き続き高い水準で推移することが想定され、今後もより一層厳しい経営環境となることは避けられない状況であると考えております。一方では、国内の飲用牛乳の消費は依然として低迷しており、牛乳や乳製品の消費拡大に向け、さらな

る取り組み強化が必要になってくるものと認識しております。

こうした厳しい環境下におきまして、明治乳業グループでは、「独自の技術力・商品力を活かして世界の食品トップ企業と互角に競争できる食品企業グループを目指す」という長期ビジョンの達成に向け、事業基盤のさらなる確立を図っていく所存であります。

具体的には、コーポレートブランドである「MEIJI」ブランドの価値向上および「明治ブルガリアヨーグルトLB81」、「明治プロビオヨーグルトLG21」をはじめとするヨーグルト・プロバイオティクス事業などの既存優位事業の徹底強化を推進してまいります。

また、今後も引き続き消費拡大が期待されるチーズ事業や、高齢化社会の拡大により需要が増加している流動食事業といった成長事業につきましては、生販一体となって積極的に拡販を推し進め、事業の拡大、発展を図ってまいります。

あわせて、徹底したコスト削減を継続し、物流子会社2社を統合し設立した明治ロジテック株式会社との連携によるグループ内物流の全体最適化や、IT化のさらなる推進による間接部門の業務の効率化など、コスト構造の革新を図ってまいります。

さらには、企業努力で対応できる範囲を遙かに超えた原材料価格の高騰などのコスト高に対処するため、商品価格の改定をせざるを得ない状況を、流通や消費者をはじめとしたステークホルダーの皆様方にご理解いただくとともに、市場への浸透、定着に向け努力を傾注していきます。

これらの施策に加えまして、安全で確かな品質とサービスをお客様に提供する「明治クオリアス」の実践、企業経営の礎となるコンプライアンスへの取り組み等を鋭意推進することにより、グループ一丸となり企業価値のさらなる向上を図ってまいります。

売上高は、連結ベースで前期比1.3%増の7,162億円、営業利益は前期比1.5%増の165億円、経常利益は前期比2.7%増の165億円、当期純利益は前期比0.8%増の93億円を見込んでおります。また、単体ベースの売上高は、前期比2.2%増の4,887億円、営業利益は前期比5.8%増の129億円、経常利益は前期比8.9%増の135億円、当期純利益は前期比16.1%増の75億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

①資産

当期末の資産合計は、前期末に比べ、66億3,100万円増加し、3,901億9,200万円となりました。流動資産については、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少等から、前期末に比べ、142億1,700万円減少し、1,415億6,300万円となりました。固定資産については、有形固定資産の増加等から、前期末に比べ、208億4,900万円増加し、2,486億2,900万円となりました。

②負債

負債合計は、前期末に比べ、52億5,000万円増加し、2,427億6,600万円となりました。流動負債は、一年以内に償還予定の社債を償還したこと等により、前期末に比べ、165億2,500万円減少し、1,657億3,000万円となりました。固定負債は、社債の発行等により、前期末に比べ、217億7,600万円増加し、770億3,600万円となりました。

③純資産

純資産合計は、その他有価証券評価差額金が減少したものの、利益剰余金が増加したことにより、前期末に比べ、13億8,100万円増加し、1,474億2,500万円となりました。なお自己資本比率は、前期末の37.5%から37.2%に減少し、1株当たり純資産額は、前期末の437.45円から441.73円に増加しました。

(キャッシュ・フローの状況)

区分	前期 (百万円)	当期 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,123	18,542	△18,580
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,447	△44,630	△29,183
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,433	15,455	26,888
現金及び現金同等物の増加(△減少)高	10,242	△10,632	△20,875
現金及び現金同等物の期首残高	3,621	13,863	10,242
現金及び現金同等物の期末残高	13,863	3,230	△10,632

連結キャッシュ・フローの当期の概況については、

- ①営業活動によるキャッシュ・フローは、前期より185億8,000万円減の185億4,200万円となりました。
- ②投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出増などにより、前期より291億8,300万円支出増の446億3,000万円の支出となりました。これにより、フリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額)は前期より477億6,300万円減の、260億8,800万円の支出となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャルペーパーの増加などにより、前期より268億8,800万円支出減の154億5,500万円の支出となりました。

④これらの結果、当期末の現金及び現金同等物は前期末より106億3,200万円減少し、32億3,000万円の残高となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りです。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	28.0	31.2	37.5	37.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.8	56.4	79.2	50.5
債務償還年数 (年)	3.7	3.7	2.3	5.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	23.5	28.9	37.0	21.5

(注) 自己資本比率 (純資産の部-少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ 営業キャッシュ・フロー / 利払い

\*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

\*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

\*営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フローの営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

\*有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

\*利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配は、明治乳業グループ全体での業績状況や将来に備えた内部留保の充実を考慮しつつ、安定的な株主配当を継続してまいります。

当期の配当金は、中間配当金(1株当たり4円)と合わせて、1株当たり8円を予定しております。また、次期につきましても1株当たり8円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 天候について

当社のアイスクリーム部門、市乳部門、飲料部門は、天候の影響を受ける可能性があります。特に、冷夏の場合には、これらの部門の売上高は減少し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 酪農乳業界について

当社グループが生産する牛乳・乳製品については、国内酪農業の保護を目的とした関税制度が設けられておりますが、WTO（世界貿易機関）農業交渉や、FTA（自由貿易協定）・EPA（経済連携協定）交渉において関税水準が引き下げられた場合、当社グループの経営に大きな影響を及ぼす可能性があります。

なお、「加工原料乳生産者補給金等暫定措置法」は、加工原料乳の取引を規定するなど、酪農政策を秩序立てている重要な法律であります。同法に基づく限度数量、補給金単価等の変更は、当社の原材料の調達等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料価格の市況の影響について

当社グループの使用する生乳、乳脂肪、脱脂粉乳、チーズなど主要原材料ならびに包材に使用する石油製品や重油などのエネルギー原料は、市場の状況によりその価格が変動します。

近年、BRICsなど新興国の経済発展に伴う乳製品需要の世界的拡大、豪州の早魃による乳製品生産量の減少、さらにはバイオ燃料需要拡大による穀物価格の上昇が、配合飼料を乳牛のエサとする国内酪農家の生産コスト増大を招くなど、従来に比べて原材料価格変動要因が増加してきております。

これら原材料価格が高騰した場合は製造コストの上昇に繋がりますが、コストダウンなど企業努力で吸収できなかった場合、また国内市場の状況により販売価格に転嫁できなかった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替変動の影響について

当社グループは、一部の原材料及び商品を海外から調達していることから、為替レートの変動は業績に影響を及ぼします。一般に、他の通貨に対する円安の進行は当社グループの業績に悪影響を及ぼし、円高は好影響をもたらします。

(5) 食品の安全性について

食品業界においては、食品の安全性や品質管理が強く求められています。

当社グループは、当社が開発する商品の安全性確保と、今後、生産全般で発生が予見されるリスクへの予防措置を講じるために、食品安全委員会を設置しております。

また、商品・サービスの品質保証面においては、明治クオリアス（明治乳業品質保証システム）に基づく諸活動を展開することにより、安全で魅力的な商品とサービスの提供に努めております。

一方、食品テロ・製品事故等の緊急時の資金調達手段として金融機関7行と総額200億円のコミットメントライン契約を締結しております。

しかしながら、社会全般にわたる品質問題など想定を超えた事象が発生した場合、当社商品において市場からの回収の必要性が生じた場合、もしくは当社商品に直接の問題がない場合であっても、食品業界に対する風評等により当社商品のイメージが低下したような場合については、当社グ



ループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報セキュリティについて

近年、国内においては個人情報を含むデータの流出、情報システムへの不正アクセスなど情報セキュリティに関する問題が発生しております。

当社は、企業としての社会的責任及び企業防衛上の観点から重要な課題と認識し、情報セキュリティ委員会を設置し、情報セキュリティポリシーを定めるとともに、情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。

しかしながら、将来において予期し得ない不正アクセスやコンピューターウィルスの感染等により、情報システムに障害が発生するリスクや、社内情報等が外部に漏洩するリスクがあり、こうした事態が発生した場合、当社グループの事業活動に支障をきたすとともに、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社においては、緊急事態発生時はもとより、平常時においても、緊急事態発生を予測・予防するコンプライアンスを含めたリスクマネジメント体制を構築するために、リスク・コンプライアンス委員会を設置しております。

また、グループ会社においても同様にリスク・コンプライアンス委員会を設置しており、当社グループの有機的な連携を通して、危機管理体制の一層の強化に努めております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社54社及び関連会社7社で構成され、“「食」の新しい価値を創造し、お客様の健康で幸せな毎日に貢献する”を基本理念とし、牛乳・乳製品等を原料とする食品の製造・販売を行う会社を核として構成されております。また、これに関連した畜産品事業、飼料事業、輸送及びその他サービス等の事業活動の展開も行っております。

各事業における当社グループ各社の位置付け等は、次の通りであります。

### (1) 食品事業

牛乳・乳製品・アイスクリーム他食品の製造・販売

当社が製造・販売する他、牛乳・飲料については、連結子会社四国明治乳業(株)他2社、持分法適用非連結子会社千葉明治牛乳(株)他1社、子会社2社、持分法適用関連会社沖縄明治乳業(株)、関連会社2社が製造・販売を行っております。マーガリン類については、連結子会社明治油脂(株)より、冷凍食品については、連結子会社日本罐詰(株)より仕入れている他、農水産加工食品等について子会社3社、関連会社2社が製造・販売を行っております。

牛乳・乳製品・アイスクリーム他食品の販売

当社が販売する他、連結子会社東京明販(株)他8社、子会社5社が当社製品の販売を行っております。

畜産品事業

連結子会社明治ケンコーハム(株)他1社が製造・販売を行っております。

### (2) サービス・その他事業

飼料事業

連結子会社明治飼糧(株)他、子会社1社、関連会社1社が製造・販売を行っております。

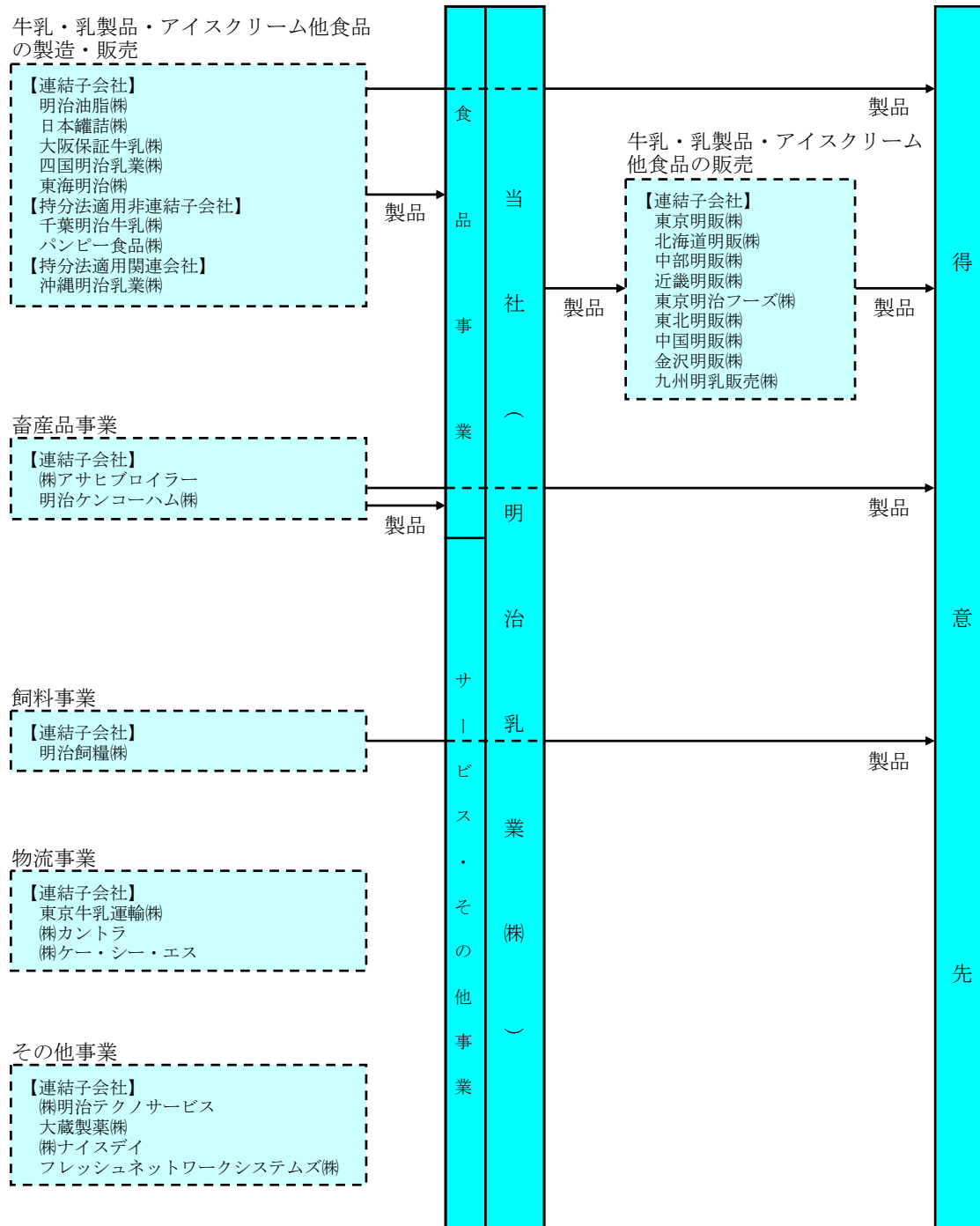
物流事業

連結子会社(株)コントラ他2社、子会社11社が行っております。

その他事業

連結子会社フレッシュネットワークシステムズ(株)他3社、子会社6社、関連会社1社が行っております。

・事業系統図（当社、連結子会社、持分法適用非連結子会社及び持分法適用関連会社）



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『「食」の新しい価値を創造し、お客様の健康で幸せな毎日に貢献する。』を企業理念としており、「食」と「健康」を中心テーマに企業活動を推進しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、平成18年よりスタートした2008中計においては、最終年度である平成21年（2009年）3月期の連結経営目標を、売上高7,550億円、経常利益260億円、売上高経常利益率3.4%としておりましたが、原材料価格の大幅高騰等外部環境の激変により目標達成は困難であると判断し、平成21年3月期の連結経営目標を、売上高7,162億円、経常利益165億円に変更致しました。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、平成18年度から平成20年度までの3ヵ年の中期経営計画（2008中計）を次のように策定し、実行しております。

現在重要と認識している環境要因は

- ① 人口減少時代の到来と高齢社会の進展
  - ② 「食の安全・安心」に対する消費者意識の高まり
  - ③ 国内酪農を取り巻く環境変化
  - ④ 国際化・規制緩和の進展
  - ⑤ ITの浸透と影響力の拡大
- などであります。

このような環境のなか、明治乳業グループは、2008中計の基本コンセプトである「新・総合乳業の創造」をめざしてまいります。

「新・総合乳業」とは、単に事業の幅や品揃えを拡大するのではなく、まず事業領域ごとにNO.1事業を複数創り上げるとともに、事業の重複領域や境界領域を強く意識した事業の運営・展開を図るなかで、事業同士の強い繋がりによるシナジーを創出することにより、全体としてさらに大きな総合力を発揮し得る強い総合乳業企業グループと定義しております。

具体的な取り組み方針は次の通りです。

#### <事業戦略>

～コア事業の選択強化と経営資源のさらなる集中～

- (1) 既存優位事業（ヨーグルト事業、宅配事業等）領域における圧倒的な競争優位確立により、事業成長性を確保する。
- (2) 成長事業（チーズ事業、流動食事業等）領域への経営資源の積極投入により、成長基盤を確立する。
- (3) ノンコア事業領域については、徹底した収益改善を実践する。

#### <コーポレート戦略>

- (1) お客様とのコミュニケーションに重点を置いたマーケティング力を徹底強化する。
- (2) 明治ブランドのさらなる向上と独自性のある技術開発力・商品力の徹底強化を図る。
- (3) 食の安全・安心に関する取り組みのさらなる推進を図る。
- (4) グループ経営効率の徹底追求と、経営全般にわたる仕組み革新を実践する。

なお、平成21年度以降につきましては、新たな中期経営計画を策定し、当該計画に基づき、各種施策を展開していく予定であります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		13,877		3,231		
2 受取手形及び売掛金	※7	90,489		80,347		
3 たな卸資産		34,653		42,072		
4 繰延税金資産		6,933		6,262		
5 その他		10,279		10,069		
貸倒引当金		△452		△420		
流動資産合計		155,780	40.6	141,563	36.3	△14,217
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1 ※3	62,151		67,787		
(2) 機械装置及び運搬 具	※1 ※3	47,294		60,729		
(3) 土地	※3	43,854		43,824		
(4) 建設仮勘定		10,037		9,347		
(5) その他	※1 ※3	9,258		9,773		
有形固定資産合計		172,596		191,463		18,867
2 無形固定資産		4,119		6,584		2,465
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2 ※3	34,117		28,490		
(2) 繰延税金資産		444		1,027		
(3) その他	※2	17,440		21,922		
貸倒引当金		△937		△860		
投資その他の資産合計		51,064		50,581		△483
固定資産合計		227,779	59.4	248,629	63.7	20,849
資産合計		383,560	100.0	390,192	100.0	6,631

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1	※7	73,286		65,403		
2	※3	16,653		14,498		
3		20,000		—		
4		10,000		28,000		
5		3,680		1,749		
6		32,841		32,151		
7		35		—		
8	※3	25,758		23,927		
		流動負債合計	47.5	165,730	42.5	△16,525
II 固定負債						
1		15,000		35,000		
2	※3	24,633		27,665		
3		9,984		9,350		
4		4,012		3,762		
5		837		665		
6	※5	791		592		
		固定負債合計	14.4	77,036	19.7	21,776
		負債合計	61.9	242,766	62.2	5,250
(純資産の部)						
I 株主資本						
1		33,646	8.8	33,646	8.6	—
2		31,993	8.3	31,995	8.2	1
3		70,407	18.4	76,019	19.5	5,612
4		△566	△0.1	△638	△0.2	△71
		株主資本合計	35.3	141,022	36.1	5,541
II 評価・換算差額等						
1		8,272	2.2	4,094	1.0	△4,177
		評価・換算差額等合計	2.2	4,094	1.0	△4,177
III 少数株主持分						
		2,291	0.6	2,308	0.6	16
		純資産合計	38.1	147,425	37.8	1,381
		負債純資産合計	100.0	390,192	100.0	6,631

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			702,750	100.0	706,988	100.0	4,238	
II 売上原価	※2		502,635	71.5	516,325	73.0	13,689	
売上総利益			200,114	28.5	190,663	27.0	△9,451	
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		176,517	25.1	174,400	24.7	△2,116	
営業利益			23,597	3.4	16,262	2.3	△7,334	
IV 営業外収益								
1 受取利息		53			52			
2 受取配当金		504			428			
3 たな卸資産売却益		428			49			
4 持分法による投資利益		116			135			
5 従業員社宅入居料		528			542			
6 その他		1,265	2,896	0.4	878	2,085	0.3	△810
V 営業外費用								
1 支払利息		989			864			
2 たな卸資産処分損		1,174			561			
3 その他		907	3,071	0.4	857	2,282	0.3	△788
経常利益			23,421	3.3	16,065	2.3	△7,356	
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※3	4,171			1,600			
2 貸倒引当金戻入益		361			41			
3 子会社清算配当金		—			464			
4 その他		266	4,799	0.7	259	2,366	0.3	△2,432
VII 特別損失								
1 固定資産処分損	※4	5,201			1,448			
2 減損損失	※5	13			—			
3 リース資産過年度 減価償却費		—			348			
4 その他		1,579	6,794	1.0	817	2,614	0.4	△4,179
税金等調整前当期純利益			21,426	3.0	15,817	2.2	△5,608	
法人税、住民税及び事業 税		5,878			4,247			
法人税等調整額		1,824	7,702	1.1	2,300	6,548	0.9	△1,154
少数株主利益			15	0.0	42	0.0	27	
当期純利益			13,708	2.0	9,226	1.3	△4,482	



(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・ 換算差額等 その他 有価証券 評価差額金	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計			
平成18年3月31日残高	23,090	21,434	58,505	△394	102,636	10,059	2,273	114,969
連結会計年度中の変動額								
新株の発行	10,556	10,556			21,112			21,112
役員賞与(注)			△35		△35			△35
剰余金の配当(注)			△1,183		△1,183			△1,183
剰余金の配当			△986		△986			△986
当期純利益			13,708		13,708			13,708
持分法適用会社の増加に伴う増加			424		424			424
連結子会社株式の売却に伴う減少			△26		△26			△26
自己株式の取得				△176	△176			△176
自己株式の処分		2		4	6			6
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)						△1,787	17	△1,769
連結会計年度中の変動額合計	10,556	10,558	11,902	△172	32,844	△1,787	17	31,075
平成19年3月31日残高	33,646	31,993	70,407	△566	135,481	8,272	2,291	146,044

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・ 換算差額等 その他 有価証券 評価差額金	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計			
平成19年3月31日残高	33,646	31,993	70,407	△566	135,481	8,272	2,291	146,044
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△3,614		△3,614			△3,614
当期純利益			9,226		9,226			9,226
自己株式の取得				△86	△86			△86
自己株式の処分		1		14	16			16
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)						△4,177	16	△4,160
連結会計年度中の変動額合計	—	1	5,612	△71	5,541	△4,177	16	1,381
平成20年3月31日残高	33,646	31,995	76,019	△638	141,022	4,094	2,308	147,425

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		21,426	15,817	△5,608
2 減価償却費		19,853	22,247	2,394
3 負ののれん償却額		△169	△168	0
4 退職給付引当金の増加(△減少)額		△5,017	△4,847	170
5 受取利息及び受取配当金		△557	△480	76
6 支払利息		989	864	△125
7 固定資産売却損(△益)		△4,171	△1,600	2,570
8 固定資産処分損		5,201	1,095	△4,105
9 減損損失		13	—	△13
10 有価証券売却損(△益)		202	△128	△331
11 有価証券評価損		0	170	169
12 売上債権の減少(△増加)額		△9,192	10,142	19,334
13 仕入債務の増加(△減少)額		9,645	△7,882	△17,528
14 たな卸資産の減少(△増加)額		2,204	△7,381	△9,586
15 未払費用の増加(△減少)額		3,151	△690	△3,841
16 その他		△544	△2,069	△1,525
小計		43,037	25,087	△17,950
17 利息及び配当金の受取額		561	497	△63
18 利息の支払額		△1,004	△864	140
19 法人税等の支払額		△5,471	△6,178	△706
営業活動によるキャッシュ・フロー		37,123	18,542	△18,580

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△20,798	△41,498	△20,700
2 有形・無形固定資産の売却による 収入		7,136	2,097	△5,039
3 投資有価証券の取得による支出		△2,497	△2,753	△256
4 投資有価証券の売却による収入		503	1,381	878
5 貸付金の純減少 (△増加) 額		61	△121	△182
6 その他		146	△3,735	△3,882
投資活動によるキャッシュ・フロー		△15,447	△44,630	△29,183
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加 (△減少) 額		△8,286	△1,223	7,063
2 コマーシャルペーパーの純増加 (△減少) 額		△6,000	18,000	24,000
3 長期借入れによる収入		4,400	10,275	5,875
4 長期借入金の返済による支出		△19,701	△7,900	11,801
5 社債の発行による収入		—	20,000	20,000
6 社債の償還による支出		△600	△20,000	△19,400
7 株式の発行による収入		21,112	—	△21,112
8 配当金の支払額		△2,169	△3,614	△1,445
9 少数株主への配当金の支払額		△12	△9	3
10 その他		△174	△71	102
財務活動によるキャッシュ・フロー		△11,433	15,455	26,888
IV 現金及び現金同等物の増加 (△減少) 額		10,242	△10,632	△20,875
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,621	13,863	10,242
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	13,863	3,230	△10,632

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>当連結財務諸表に含まれた連結子会社は、次のとおり24社であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">明治飼糧株式会社</td> <td style="width: 50%;">近畿明販株式会社</td> </tr> <tr> <td>日本罐詰株式会社</td> <td>中国明販株式会社</td> </tr> <tr> <td>明治油脂株式会社</td> <td>九州明乳販売株式会社</td> </tr> <tr> <td>フレッシュネットワークシステムズ株式会社</td> <td>株式会社アサヒプロイラー</td> </tr> <tr> <td>東京牛乳運輸株式会社</td> <td>明治ケンコーハム株式会社</td> </tr> <tr> <td>株式会社カントラ</td> <td>大阪保証牛乳株式会社</td> </tr> <tr> <td>北海道明販株式会社</td> <td>四国明治乳業株式会社</td> </tr> <tr> <td>東北明販株式会社</td> <td>東海明治株式会社</td> </tr> <tr> <td>東京明販株式会社</td> <td>株式会社ケー・シー・エス</td> </tr> <tr> <td>東京明治フーズ株式会社</td> <td>大蔵製菓株式会社</td> </tr> <tr> <td>中部明販株式会社</td> <td>株式会社明治テクノサービス</td> </tr> <tr> <td>金沢明販株式会社</td> <td>株式会社ナイスデイ</td> </tr> </table> <p>前連結会計年度において連結子会社となっていた明治アグリス株式会社は、平成18年8月31日に提出会社が同社株式を売却したため、当連結会計年度末より連結の範囲から除外しております。なお、連結財務諸表には平成18年6月末までの損益に重要な事項の調整を加えて作成しております。</p> <p>連結子会社 東京明治フーズ株式会社は、平成18年4月28日に提出会社が同社株式を売却したことにより、連結子会社 フレッシュネットワークシステムズ株式会社に統合されました。</p> <p>なお、主要な非連結子会社は、次のとおりであります。</p> <p>千葉明治牛乳株式会社 関東製酪株式会社</p> <p>これら非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	明治飼糧株式会社	近畿明販株式会社	日本罐詰株式会社	中国明販株式会社	明治油脂株式会社	九州明乳販売株式会社	フレッシュネットワークシステムズ株式会社	株式会社アサヒプロイラー	東京牛乳運輸株式会社	明治ケンコーハム株式会社	株式会社カントラ	大阪保証牛乳株式会社	北海道明販株式会社	四国明治乳業株式会社	東北明販株式会社	東海明治株式会社	東京明販株式会社	株式会社ケー・シー・エス	東京明治フーズ株式会社	大蔵製菓株式会社	中部明販株式会社	株式会社明治テクノサービス	金沢明販株式会社	株式会社ナイスデイ	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>当連結財務諸表に含まれた連結子会社は、次のとおり24社であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">明治飼糧株式会社</td> <td style="width: 50%;">近畿明販株式会社</td> </tr> <tr> <td>日本罐詰株式会社</td> <td>中国明販株式会社</td> </tr> <tr> <td>明治油脂株式会社</td> <td>九州明乳販売株式会社</td> </tr> <tr> <td>フレッシュネットワークシステムズ株式会社</td> <td>株式会社アサヒプロイラー</td> </tr> <tr> <td>東京牛乳運輸株式会社</td> <td>明治ケンコーハム株式会社</td> </tr> <tr> <td>株式会社カントラ</td> <td>大阪保証牛乳株式会社</td> </tr> <tr> <td>北海道明販株式会社</td> <td>四国明治乳業株式会社</td> </tr> <tr> <td>東北明販株式会社</td> <td>東海明治株式会社</td> </tr> <tr> <td>東京明販株式会社</td> <td>株式会社ケー・シー・エス</td> </tr> <tr> <td>東京明治フーズ株式会社</td> <td>大蔵製菓株式会社</td> </tr> <tr> <td>中部明販株式会社</td> <td>株式会社明治テクノサービス</td> </tr> <tr> <td>金沢明販株式会社</td> <td>株式会社ナイスデイ</td> </tr> </table> <p>なお、主要な非連結子会社は、次のとおりであります。</p> <p>千葉明治牛乳株式会社 関東製酪株式会社</p> <p>これら非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	明治飼糧株式会社	近畿明販株式会社	日本罐詰株式会社	中国明販株式会社	明治油脂株式会社	九州明乳販売株式会社	フレッシュネットワークシステムズ株式会社	株式会社アサヒプロイラー	東京牛乳運輸株式会社	明治ケンコーハム株式会社	株式会社カントラ	大阪保証牛乳株式会社	北海道明販株式会社	四国明治乳業株式会社	東北明販株式会社	東海明治株式会社	東京明販株式会社	株式会社ケー・シー・エス	東京明治フーズ株式会社	大蔵製菓株式会社	中部明販株式会社	株式会社明治テクノサービス	金沢明販株式会社	株式会社ナイスデイ
明治飼糧株式会社	近畿明販株式会社																																																
日本罐詰株式会社	中国明販株式会社																																																
明治油脂株式会社	九州明乳販売株式会社																																																
フレッシュネットワークシステムズ株式会社	株式会社アサヒプロイラー																																																
東京牛乳運輸株式会社	明治ケンコーハム株式会社																																																
株式会社カントラ	大阪保証牛乳株式会社																																																
北海道明販株式会社	四国明治乳業株式会社																																																
東北明販株式会社	東海明治株式会社																																																
東京明販株式会社	株式会社ケー・シー・エス																																																
東京明治フーズ株式会社	大蔵製菓株式会社																																																
中部明販株式会社	株式会社明治テクノサービス																																																
金沢明販株式会社	株式会社ナイスデイ																																																
明治飼糧株式会社	近畿明販株式会社																																																
日本罐詰株式会社	中国明販株式会社																																																
明治油脂株式会社	九州明乳販売株式会社																																																
フレッシュネットワークシステムズ株式会社	株式会社アサヒプロイラー																																																
東京牛乳運輸株式会社	明治ケンコーハム株式会社																																																
株式会社カントラ	大阪保証牛乳株式会社																																																
北海道明販株式会社	四国明治乳業株式会社																																																
東北明販株式会社	東海明治株式会社																																																
東京明販株式会社	株式会社ケー・シー・エス																																																
東京明治フーズ株式会社	大蔵製菓株式会社																																																
中部明販株式会社	株式会社明治テクノサービス																																																
金沢明販株式会社	株式会社ナイスデイ																																																

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>当連結財務諸表における持分法適用会社は、次のとおりであります。</p> <p>千葉明治牛乳株式会社 沖縄明治乳業株式会社 パンピー食品株式会社</p> <p>上記のうち、千葉明治牛乳株式会社については、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>なお、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社は、次のとおりであります。</p> <p>非連結子会社 関東製酪株式会社</p> <p>関連会社 栃木明治牛乳株式会社</p> <p>これら持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の当期純損益及び利益剰余金等の合計額（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないもので、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法によっております。</p> <p>持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、株式会社ケー・シー・エスの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日現在の財務諸表を使用していますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整が行われております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          ・・・・連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）          時価のないもの          ・・・・主として移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ          時価法</p> <p>③ たな卸資産          主として移動平均法に基づく原価法</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>当連結財務諸表における持分法適用会社は、次のとおりであります。</p> <p>千葉明治牛乳株式会社 パンピー食品株式会社 沖縄明治乳業株式会社</p> <p>なお、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社は、次のとおりであります。</p> <p>非連結子会社 関東製酪株式会社</p> <p>関連会社 栃木明治牛乳株式会社</p> <p>これら持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の当期純損益及び利益剰余金等の合計額（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないもので、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法によっております。</p> <p>持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項          同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>② デリバティブ          同左</p> <p>③ たな卸資産          同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>												
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、昭和60年4月1日以降に提出会社を取得した不動産賃貸事業用の建物・構築物等、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに提出会社を取得した守谷工場、東北工場、九州工場、関西工場及び本社等社屋の建物・構築物・機械装置等については、主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="252 696 708 801"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>2～26年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～22年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び車両運搬具	2～26年	工具器具備品	2～22年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、昭和60年4月1日以降に提出会社を取得した不動産賃貸事業用の建物・構築物等、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに提出会社を取得した守谷工場、東北工場、九州工場、関西工場、十勝工場及び本社等社屋の建物・構築物・機械装置等については、主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="901 696 1358 801"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>2～26年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～22年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ537百万円減少しております。</p> <p>また、連結子会社の一部において、リース契約の多様化を踏まえ、リース収益と減価償却費の期間対応をより適切に図るため、当連結会計年度より、経済的耐用年数による定率法からリース期間を償却年数とするリース期間定額法に変更しております。これにより営業利益、経常利益は、それぞれ155百万円増加し、税金等調整前当期純利益は、193百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部を除く連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ630百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び車両運搬具	2～26年	工具器具備品	2～22年
建物及び構築物	2～60年												
機械装置及び車両運搬具	2～26年												
工具器具備品	2～22年												
建物及び構築物	2～60年												
機械装置及び車両運搬具	2～26年												
工具器具備品	2～22年												

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異（10,939万円）については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。 過去勤務債務（債務の減額）については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として7年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 提出会社及び連結子会社の一部は役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 提出会社及び連結子会社の一部は役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ _____</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 負ののれん償却については、発生日以後5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、143,753百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更により営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ35百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金) 従来、役員退職慰労金は主に支出時に費用処理しておりましたが、役員退職慰労金の引当計上が慣行として定着しつつあり、また、提出会社におきましては、平成19年6月開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、過年度からの在任期間に対応する役員退職慰労金については、同総会で承認を得たうえで打ち切り、各役員の退任時に支給することを予定しております。</p> <p>そのため、提出会社及び連結子会社の一部におきましては、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るため、引当計上することに変更し、当連結会計年度末における要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。この変更により税金等調整前当期純利益は、774百万円減少しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>



表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「有価証券評価損」(当連結会計年度発生額53百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となっているため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</li> <li>2. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「役員退職慰労引当金繰入」(当連結会計年度発生額31百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</li> </ol>

連結財務諸表に関する注記  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																										
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、234,349百万円 であります。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の とおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">4,640百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> </table> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりでありま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,268百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,000 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">7,777 "</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">69 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,690 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,492 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,299百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,360百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内)</td> <td style="text-align: right;">1,967 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,529 "</td> </tr> <tr> <td>従業員貯金</td> <td style="text-align: right;">2,467 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,325百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に 対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東乳物流サービス(株)</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>仙台飼料(株)</td> <td style="text-align: right;">160 "</td> </tr> <tr> <td>(株)明治ビバリッジ</td> <td style="text-align: right;">98 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">293百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記会社の金融機関からの与信枠の獲得に関し て、次のとおり確認書(経営指導念書等)の差し 入れを行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY. LTD. (外貨建)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">95百万円 1,000千豪ドル)</td> </tr> </table> <p>※5 その他の固定負債に含まれる負ののれんは、235百 万円であります。</p> <p>6 コミットメントライン契約 提出会社は、機動的な資金調達及び資金効率の改 善を目的として、取引金融機関7行との間で、コミ ットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末における借入 未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	4,640百万円	その他(出資金)	183百万円	建物	8,268百万円	構築物	1,000 "	機械装置	7,777 "	車両運搬具	0 "	工具器具備品	69 "	土地	8,690 "	投資有価証券	3,492 "	計	29,299百万円	短期借入金	1,360百万円	長期借入金(1年以内)	1,967 "	長期借入金	10,529 "	従業員貯金	2,467 "	計	16,325百万円	東乳物流サービス(株)	35百万円	仙台飼料(株)	160 "	(株)明治ビバリッジ	98 "	計	293百万円	MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY. LTD. (外貨建)	95百万円 1,000千豪ドル)	コミットメントラインの総額	20,000百万円	借入実行残高	—	差引額	20,000百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、246,184百万円 であります。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の とおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,783百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> </table> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりでありま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,805百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">909 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">6,275 "</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">55 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,450 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,138 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,634百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内)</td> <td style="text-align: right;">2,042 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,056 "</td> </tr> <tr> <td>従業員貯金</td> <td style="text-align: right;">2,472 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,371百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に 対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東乳物流サービス(株)</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>仙台飼料(株)</td> <td style="text-align: right;">479 "</td> </tr> <tr> <td>(株)明治ビバリッジ</td> <td style="text-align: right;">93 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">627百万円</td> </tr> </table> <p>(2) _____</p> <p>※5 その他の固定負債に含まれる負ののれんは、67百 万円であります。</p> <p>6 コミットメントライン契約 提出会社は、機動的な資金調達及び資金効率の改 善を目的として、取引金融機関7行との間で、コミ ットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末における借入 未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	3,783百万円	その他(出資金)	183百万円	建物	6,805百万円	構築物	909 "	機械装置	6,275 "	車両運搬具	0 "	工具器具備品	55 "	土地	6,450 "	投資有価証券	3,138 "	計	23,634百万円	短期借入金	800百万円	長期借入金(1年以内)	2,042 "	長期借入金	9,056 "	従業員貯金	2,472 "	計	14,371百万円	東乳物流サービス(株)	55百万円	仙台飼料(株)	479 "	(株)明治ビバリッジ	93 "	計	627百万円	コミットメントラインの総額	20,000百万円	借入実行残高	—	差引額	20,000百万円
投資有価証券(株式)	4,640百万円																																																																																										
その他(出資金)	183百万円																																																																																										
建物	8,268百万円																																																																																										
構築物	1,000 "																																																																																										
機械装置	7,777 "																																																																																										
車両運搬具	0 "																																																																																										
工具器具備品	69 "																																																																																										
土地	8,690 "																																																																																										
投資有価証券	3,492 "																																																																																										
計	29,299百万円																																																																																										
短期借入金	1,360百万円																																																																																										
長期借入金(1年以内)	1,967 "																																																																																										
長期借入金	10,529 "																																																																																										
従業員貯金	2,467 "																																																																																										
計	16,325百万円																																																																																										
東乳物流サービス(株)	35百万円																																																																																										
仙台飼料(株)	160 "																																																																																										
(株)明治ビバリッジ	98 "																																																																																										
計	293百万円																																																																																										
MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY. LTD. (外貨建)	95百万円 1,000千豪ドル)																																																																																										
コミットメントラインの総額	20,000百万円																																																																																										
借入実行残高	—																																																																																										
差引額	20,000百万円																																																																																										
投資有価証券(株式)	3,783百万円																																																																																										
その他(出資金)	183百万円																																																																																										
建物	6,805百万円																																																																																										
構築物	909 "																																																																																										
機械装置	6,275 "																																																																																										
車両運搬具	0 "																																																																																										
工具器具備品	55 "																																																																																										
土地	6,450 "																																																																																										
投資有価証券	3,138 "																																																																																										
計	23,634百万円																																																																																										
短期借入金	800百万円																																																																																										
長期借入金(1年以内)	2,042 "																																																																																										
長期借入金	9,056 "																																																																																										
従業員貯金	2,472 "																																																																																										
計	14,371百万円																																																																																										
東乳物流サービス(株)	55百万円																																																																																										
仙台飼料(株)	479 "																																																																																										
(株)明治ビバリッジ	93 "																																																																																										
計	627百万円																																																																																										
コミットメントラインの総額	20,000百万円																																																																																										
借入実行残高	—																																																																																										
差引額	20,000百万円																																																																																										

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)				
<p>※7 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">459百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">735 〃</td> </tr> </table>	受取手形	459百万円	支払手形	735 〃	<p>※7</p> <p>—————</p>
受取手形	459百万円				
支払手形	735 〃				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃保管料</td> <td style="text-align: right;">28,807百万円</td> </tr> <tr> <td>拡売費</td> <td style="text-align: right;">51,772 〃</td> </tr> <tr> <td>労務費</td> <td style="text-align: right;">38,120 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,929 〃</td> </tr> </table> <p>※2 当期製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は7,570百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,162百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td style="text-align: right;">9 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,171百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">883百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">898 〃</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,141 〃</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td style="text-align: right;">278 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,201百万円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">宮城県 柴田郡</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業の種類別セグメントをベースに資産のグルーピングを行っております。上記の資産は遊休状態であり今後の使用見込みもないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失（13百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、これらの回収可能価額は、主に売却予定価額もしくは相続税評価額等に基づいて合理的に算定した価格に基づく正味売却価額により評価しています。</p>	運賃保管料	28,807百万円	拡売費	51,772 〃	労務費	38,120 〃	退職給付費用	1,929 〃	土地	4,162百万円	その他の固定資産	9 〃	計	4,171百万円	建物	883百万円	機械装置	898 〃	土地	3,141 〃	工具器具備品他	278 〃	計	5,201百万円	用途	種類	場所	遊休資産	土地	宮城県 柴田郡	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃保管料</td> <td style="text-align: right;">26,484百万円</td> </tr> <tr> <td>拡売費</td> <td style="text-align: right;">51,764 〃</td> </tr> <tr> <td>労務費</td> <td style="text-align: right;">38,834 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,904 〃</td> </tr> </table> <p>※2 当期製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は7,122百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,573百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td style="text-align: right;">27 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,600百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">752百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">550 〃</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12 〃</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td style="text-align: right;">132 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,448百万円</td> </tr> </table> <p>※5</p> <p>—————</p>	運賃保管料	26,484百万円	拡売費	51,764 〃	労務費	38,834 〃	退職給付費用	1,904 〃	土地	1,573百万円	その他の固定資産	27 〃	計	1,600百万円	建物	752百万円	機械装置	550 〃	土地	12 〃	工具器具備品他	132 〃	計	1,448百万円
運賃保管料	28,807百万円																																																						
拡売費	51,772 〃																																																						
労務費	38,120 〃																																																						
退職給付費用	1,929 〃																																																						
土地	4,162百万円																																																						
その他の固定資産	9 〃																																																						
計	4,171百万円																																																						
建物	883百万円																																																						
機械装置	898 〃																																																						
土地	3,141 〃																																																						
工具器具備品他	278 〃																																																						
計	5,201百万円																																																						
用途	種類	場所																																																					
遊休資産	土地	宮城県 柴田郡																																																					
運賃保管料	26,484百万円																																																						
拡売費	51,764 〃																																																						
労務費	38,834 〃																																																						
退職給付費用	1,904 〃																																																						
土地	1,573百万円																																																						
その他の固定資産	27 〃																																																						
計	1,600百万円																																																						
建物	752百万円																																																						
機械装置	550 〃																																																						
土地	12 〃																																																						
工具器具備品他	132 〃																																																						
計	1,448百万円																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	296,648	33,000	—	329,648
合計	296,648	33,000	—	329,648
自己株式				
普通株式(注)2,3	834	207	8	1,032
合計	834	207	8	1,032

(注)1 普通株式の発行済株式総数の増加33,000千株は、一般募集による新株の発行による増加30,000千株及び第三者割当による新株の発行による増加3,000千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加207千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少8千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,183	4	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	986	3	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,300	利益剰余金	7	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	329,648	—	—	329,648
合計	329,648	—	—	329,648
自己株式				
普通株式（注）1, 2	1,032	123	25	1,130
合計	1,032	123	25	1,130

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加123千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少25千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,300	7	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	1,314	4	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,314	利益剰余金	4	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)
現金及び預金勘定 13,877百万円	現金及び預金勘定 3,231百万円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金 △13 "	預入期間が3ヶ月を越える定期預金 △1 "
現金及び現金同等物 13,863百万円	現金及び現金同等物 3,230百万円

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における連 結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	12,024	26,049	14,025
小計	12,024	26,049	14,025
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	497	423	△74
② 債券	—	—	—
小計	497	423	△74
合計	12,521	26,473	13,951

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行っておりません。

なお、当連結会計年度中に売却したその他有価証券及び時価評価されていない有価証券については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における連 結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	11,299	18,762	7,462
小計	11,299	18,762	7,462
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	3,275	2,696	△578
② 債券	99	67	△32
小計	3,375	2,764	△611
合計	14,674	21,526	6,851

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、37百万円減損処理を行っております。なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度中に売却したその他有価証券及び時価評価されていない有価証券については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループの採用する退職給付制度は、退職金規則に基づく退職一時金制度の他、提出会社及び一部の連結子会社で採用している確定給付企業年金制度と連結子会社で採用している厚生年金基金制度及び適格退職年金制度があります。また、従業員の早期退職等に際して、加算退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付債務 (注) 1</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">△75,280百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産の公正な評価額 (注) 2</td> <td style="text-align: right;">64,475 "</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イ-ロ)</td> <td style="text-align: right;">△10,805 "</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">5,757 "</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">14,766 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△4,635 "</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">5,082 "</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">9,095 "</td> </tr> <tr> <td>リ</td> <td>退職給付引当金 (ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">△4,012百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 総合設立型厚生年金基金制度については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、退職給付債務に含めておりません。</p> <p>2 総合設立型厚生年金基金制度については、年金資産に含めておりません。なお、当該基金の年金資産持分額 (掛金額等による按分額) は、3,997百万円であります。</p>	イ	退職給付債務 (注) 1	△75,280百万円	ロ	年金資産の公正な評価額 (注) 2	64,475 "	ハ	未積立退職給付債務 (イ-ロ)	△10,805 "	ニ	会計基準変更時差異の未処理額	5,757 "	ホ	未認識数理計算上の差異	14,766 "	ヘ	未認識過去勤務債務	△4,635 "	ト	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	5,082 "	チ	前払年金費用	9,095 "	リ	退職給付引当金 (ト-チ)	△4,012百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループの採用する退職給付制度は、退職金規則に基づく退職一時金制度の他、提出会社及び一部の連結子会社で採用している確定給付企業年金制度と連結子会社で採用している厚生年金基金制度及び適格退職年金制度があります。また、従業員の早期退職等に際して、加算退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付債務 (注) 1</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">△72,497百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産の公正な評価額 (注) 2</td> <td style="text-align: right;">67,307 "</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イ-ロ)</td> <td style="text-align: right;">△5,190 "</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">5,037 "</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">13,420 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△3,338 "</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">9,929 "</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">13,692 "</td> </tr> <tr> <td>リ</td> <td>退職給付引当金 (ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">△3,762百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 総合設立型厚生年金基金制度については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、退職給付債務に含めておりません。</p> <p>2 総合設立型厚生年金基金制度については、年金資産に含めておりません。なお、当該基金の年金資産持分額 (掛金額等による按分額) は、2,939百万円であります。</p>	イ	退職給付債務 (注) 1	△72,497百万円	ロ	年金資産の公正な評価額 (注) 2	67,307 "	ハ	未積立退職給付債務 (イ-ロ)	△5,190 "	ニ	会計基準変更時差異の未処理額	5,037 "	ホ	未認識数理計算上の差異	13,420 "	ヘ	未認識過去勤務債務	△3,338 "	ト	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	9,929 "	チ	前払年金費用	13,692 "	リ	退職給付引当金 (ト-チ)	△3,762百万円
イ	退職給付債務 (注) 1	△75,280百万円																																																					
ロ	年金資産の公正な評価額 (注) 2	64,475 "																																																					
ハ	未積立退職給付債務 (イ-ロ)	△10,805 "																																																					
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	5,757 "																																																					
ホ	未認識数理計算上の差異	14,766 "																																																					
ヘ	未認識過去勤務債務	△4,635 "																																																					
ト	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	5,082 "																																																					
チ	前払年金費用	9,095 "																																																					
リ	退職給付引当金 (ト-チ)	△4,012百万円																																																					
イ	退職給付債務 (注) 1	△72,497百万円																																																					
ロ	年金資産の公正な評価額 (注) 2	67,307 "																																																					
ハ	未積立退職給付債務 (イ-ロ)	△5,190 "																																																					
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	5,037 "																																																					
ホ	未認識数理計算上の差異	13,420 "																																																					
ヘ	未認識過去勤務債務	△3,338 "																																																					
ト	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	9,929 "																																																					
チ	前払年金費用	13,692 "																																																					
リ	退職給付引当金 (ト-チ)	△3,762百万円																																																					

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																												
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用(注)1</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,447</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,897</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,742</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">711</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,730</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△1,324</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>厚生年金基金要拠出額(注)2</td> <td style="text-align: right;">176</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">39</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>リ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)</td> <td style="text-align: right;">2,937</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法により計算される退職給付費用(ただし会計基準変更時差異の費用処理額を除く)を含めて記載しております。また、企業年金基金等に対する従業員拠出額を控除しております。 2 総合設立型厚生年金基金に対する要拠出額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">主として3.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">主として14年</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">主として7年</td> </tr> </table> <p>なお、一部の連結子会社については、退職給付債務等の計算に簡便法を採用しております。</p>	イ	勤務費用(注)1	1,447	百万円	ロ	利息費用	1,897	"	ハ	期待運用収益	△1,742	"	ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	711	"	ホ	数理計算上の差異	1,730	"	ヘ	過去勤務債務の費用処理額	△1,324	"	ト	厚生年金基金要拠出額(注)2	176	"	チ	臨時に支払った割増退職金	39	"	リ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)	2,937	百万円	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.5%	ハ	期待運用収益率	主として3.5%	ニ	数理計算上の差異の処理年数	主として14年	ホ	会計基準変更時差異の処理年数	15年	ヘ	過去勤務債務の処理年数	主として7年	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用(注)1</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,454</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,841</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,868</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">711</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,892</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△1,335</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>厚生年金基金要拠出額(注)2</td> <td style="text-align: right;">182</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">30</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>リ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)</td> <td style="text-align: right;">2,907</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法により計算される退職給付費用(ただし会計基準変更時差異の費用処理額を除く)を含めて記載しております。また、企業年金基金等に対する従業員拠出額を控除しております。 2 総合設立型厚生年金基金に対する要拠出額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">主として3.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">主として14年</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">主として7年</td> </tr> </table> <p>なお、一部の連結子会社については、退職給付債務等の計算に簡便法を採用しております。</p>	イ	勤務費用(注)1	1,454	百万円	ロ	利息費用	1,841	"	ハ	期待運用収益	△1,868	"	ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	711	"	ホ	数理計算上の差異	1,892	"	ヘ	過去勤務債務の費用処理額	△1,335	"	ト	厚生年金基金要拠出額(注)2	182	"	チ	臨時に支払った割増退職金	30	"	リ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)	2,907	百万円	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.5%	ハ	期待運用収益率	主として3.5%	ニ	数理計算上の差異の処理年数	主として14年	ホ	会計基準変更時差異の処理年数	15年	ヘ	過去勤務債務の処理年数	主として7年
イ	勤務費用(注)1	1,447	百万円																																																																																																										
ロ	利息費用	1,897	"																																																																																																										
ハ	期待運用収益	△1,742	"																																																																																																										
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	711	"																																																																																																										
ホ	数理計算上の差異	1,730	"																																																																																																										
ヘ	過去勤務債務の費用処理額	△1,324	"																																																																																																										
ト	厚生年金基金要拠出額(注)2	176	"																																																																																																										
チ	臨時に支払った割増退職金	39	"																																																																																																										
リ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)	2,937	百万円																																																																																																										
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																											
ロ	割引率	2.5%																																																																																																											
ハ	期待運用収益率	主として3.5%																																																																																																											
ニ	数理計算上の差異の処理年数	主として14年																																																																																																											
ホ	会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																																											
ヘ	過去勤務債務の処理年数	主として7年																																																																																																											
イ	勤務費用(注)1	1,454	百万円																																																																																																										
ロ	利息費用	1,841	"																																																																																																										
ハ	期待運用収益	△1,868	"																																																																																																										
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	711	"																																																																																																										
ホ	数理計算上の差異	1,892	"																																																																																																										
ヘ	過去勤務債務の費用処理額	△1,335	"																																																																																																										
ト	厚生年金基金要拠出額(注)2	182	"																																																																																																										
チ	臨時に支払った割増退職金	30	"																																																																																																										
リ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)	2,907	百万円																																																																																																										
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																											
ロ	割引率	2.5%																																																																																																											
ハ	期待運用収益率	主として3.5%																																																																																																											
ニ	数理計算上の差異の処理年数	主として14年																																																																																																											
ホ	会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																																											
ヘ	過去勤務債務の処理年数	主として7年																																																																																																											

(ストック・オプション等関係)  
該当事項はありません。



(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金損金算入限度超過額		退職給付引当金損金算入限度超過額
	927百万円		931百万円
	未払賞与否認		未払賞与否認
	2,778 "		2,727 "
	未実現利益消去		未実現利益消去
	1,183 "		1,233 "
	未確定費用概算計上否認		未確定費用概算計上否認
	1,187 "		1,194 "
	減価償却費損金算入限度超過額		減価償却費損金算入限度超過額
	1,137 "		1,340 "
	未払事業税否認		未払事業税否認
	304 "		203 "
	繰越欠損金		繰越欠損金
	1,723 "		2,053 "
	その他		その他
	830 "		1,682 "
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	10,073百万円		11,368百万円
	評価性引当額		評価性引当額
	△1,593 "		△2,015 "
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	8,479百万円		9,352百万円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	圧縮記帳積立金		圧縮記帳積立金
	△3,393百万円		△3,297百万円
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△5,631 "		△2,783 "
	前払年金費用		前払年金費用
	△1,852 "		△3,756 "
	その他		その他
	△209 "		△1,574 "
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	△11,086百万円		△11,412百万円
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	△2,607百万円		△2,060百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.4%		40.4%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	3.2 "		4.0 "
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△0.8 "		△1.3 "
	のれんの償却額		のれんの償却額
	△0.8 "		△1.1 "
	評価性引当額		評価性引当額
	△3.8 "		2.7 "
	住民税均等割		住民税均等割
	1.0 "		1.4 "
	研究費等の法人税額特別控除		研究費等の法人税額特別控除
	△2.1 "		△2.9 "
	その他		その他
	△1.1 "		△2.2 "
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	36.0%		41.0%

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	食品事業 (百万円)	サービス・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	594,815	107,935	702,750	—	702,750
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,793	43,258	45,051	(45,051)	—
計	596,608	151,193	747,802	(45,051)	702,750
営業費用	576,586	147,732	724,318	(45,165)	679,153
営業利益	20,022	3,460	23,483	113	23,597
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	306,393	67,340	373,734	9,826	383,560
減価償却費	15,191	4,661	19,853	—	19,853
減損損失	13	—	13	—	13
資本的支出	21,557	6,995	28,553	—	28,553

(注) 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の食品事業の営業費用が30百万円増加し、営業利益が同額減少しており、また、サービス・その他事業の営業費用が5百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	食品事業 (百万円)	サービス・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	594,097	112,890	706,988	—	706,988
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,663	44,654	46,317	(46,317)	—
計	595,761	157,545	753,306	(46,317)	706,988
営業費用	581,202	155,775	736,978	(46,252)	690,725
営業利益	14,558	1,769	16,327	(64)	16,262
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	330,520	65,950	396,470	(6,277)	390,192
減価償却費	16,338	5,908	22,247	—	22,247
資本的支出	35,535	6,430	41,966	(159)	41,807

(注) 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法を変更したことにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の食品事業の減価償却費が974百万円増加しており、サービス・その他事業の減価償却費が386百万円増加しております。また、食品事業の営業費用は974百万円増加し、営業利益が同額減少しており、また、サービス・その他事業の営業費用が37百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の種類及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
食品事業	市乳、粉乳、練乳、バター、チーズ、アイスクリーム、飲料、畜産品、その他食品
サービス・その他事業	飼料、運送、倉庫、医薬品、不動産、機械技術サービス、外食、保険代理店、リース

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なもの、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 48,074百万円

当連結会計年度 31,827百万円

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

同上

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

同上

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

同上

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	437.45円	1株当たり純資産額	441.73円
1株当たり当期純利益	42.81円	1株当たり当期純利益	28.08円
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
当期純利益	13,708百万円	当期純利益	9,226百万円
普通株主に帰属しない金額 (利益処分による役員賞与)	一百万円	普通株主に帰属しない金額 (利益処分による役員賞与)	一百万円
普通株式に係る当期純利益	13,708百万円	普通株式に係る当期純利益	9,226百万円
普通株式の期中平均株数	320,226千株	普通株式の期中平均株数	328,552千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
食品事業	379,722	382,263	0.7
サービス・その他事業	31,051	36,636	18.0
合計	410,774	418,899	2.0

- (注) 1 食品事業は、市乳、乳製品、冷凍食品、マーガリン類等であります。  
 2 サービス・その他事業は、飼料等であります。  
 3 上記金額は、消費税等抜の販売価額により表示しております。  
 4 セグメント間の取引は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況については、受注高が極めて少額であるため、記載を省略しております。  
 なお、提出会社については、現在受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
食品事業	594,815	594,097	△0.1
サービス・その他事業	107,935	112,890	4.6
合計	702,750	706,988	0.6

- (注) 1 食品事業は、市乳、乳製品、冷凍食品、マーガリン類等であります。  
 2 サービス・その他事業は、飼料等であります。  
 3 上記金額は、消費税等抜の販売価額により表示しております。  
 4 総販売実績に対する売上の割合が10%以上の相手先はありません。  
 5 セグメント間の取引は含まれておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
――	――

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第129期 (平成19年3月31日)		第130期 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			13,149		2,663	
2 受取手形	※4 ※6		2,053		1,907	
3 売掛金	※4		64,559		57,453	
4 商品			5,730		6,458	
5 製品			14,179		17,592	
6 原材料			5,602		7,308	
7 仕掛品			348		344	
8 貯蔵品			1,321		1,600	
9 前払費用	※4		971		926	
10 繰延税金資産			5,005		4,969	
11 未収金	※4		5,534		5,537	
12 関係会社短期貸付金			19,086		23,157	
13 その他			927		919	
貸倒引当金			△274		△266	
流動資産合計			138,197	42.9	130,571	39.3 △7,625
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	81,159		88,182		
減価償却累計額		40,977	40,181	42,513	45,668	
(2) 構築物	※1	11,557		12,092		
減価償却累計額		6,986	4,570	7,307	4,785	
(3) 機械装置	※1	150,443		169,506		
減価償却累計額		112,729	37,713	118,527	50,978	
(4) 車両運搬具	※1	422		500		
減価償却累計額		367	55	337	163	
(5) 工具器具備品	※1	21,608		22,181		
減価償却累計額		17,054	4,553	18,156	4,025	
(6) 土地	※1		24,883		24,832	
(7) 建設仮勘定			9,145		9,156	
有形固定資産合計			121,104		139,609	18,504

区分	注記 番号	第129期 (平成19年3月31日)		第130期 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
(1) 借地権			3		3	
(2) ソフトウェア			155		335	
(3) 電話加入権			90		90	
(4) 施設利用権			323		329	
無形固定資産合計			573		758	184
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		27,190		21,743	
(2) 関係会社株式			18,362		18,248	
(3) 出資金			169		182	
(4) 関係会社出資金			183		183	
(5) 長期貸付金			530		412	
(6) 従業員長期貸付金			65		54	
(7) 関係会社長期貸付金			7,561		7,797	
(8) 破産更生債権等			617		642	
(9) 長期前払費用			1,227		1,191	
(10) 借家借室保証金及び 敷金			966		1,022	
(11) 前払年金費用			8,652		13,120	
(12) その他			443		368	
貸倒引当金			△3,709		△3,636	
投資その他の資産合計			62,261		61,331	△930
固定資産合計			183,940	57.1	201,698	17,758
資産合計			322,137	100.0	332,270	10,133

区分	注記 番号	第129期 (平成19年3月31日)		第130期 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1	※4 ※6	3,893		—		
2	※4	49,232		44,601		
3		6,000		6,000		
4	※1	6,603		5,849		
5		20,000		—		
6		10,000		28,000		
7	※4	6,397		10,594		
8		2,465		1,170		
9	※2 ※4	28,098		27,394		
10		9		16		
11	※4	11,410		14,362		
12		6,520		3		
13	※1	2,467		2,472		
14		30		—		
15		113		273		
		流動負債合計	47.6	140,738	42.4	△12,504
II 固定負債						
1		15,000		35,000		
2	※1	18,224		22,125		
3		7,317		7,581		
4		1,373		1,156		
5		757		569		
6		53		52		
		固定負債合計	13.2	66,485	20.0	23,758
		負債合計	60.8	207,223	62.4	11,253

区分	注記 番号	第129期 (平成19年3月31日)		第130期 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			33,646 10.4		33,646 10.1	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		31,977		31,977		
(2) その他資本剰余金		15		17		
資本剰余金合計			31,993 9.9		31,995 9.6	1
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		5,311		5,311		
(2) その他利益剰余金						
配当準備積立金		840		840		
退職手当積立金		50		50		
圧縮記帳積立金		4,225		4,090		
別途積立金		30,620		35,620		
繰越利益剰余金		12,387		10,368		
利益剰余金合計			53,434 16.7		56,280 17.0	2,845
4 自己株式			△566 △0.2		△638 △0.2	△71
株主資本合計			118,507 36.8		121,283 36.5	2,775
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金			7,660 2.4		3,764 1.1	△3,896
評価・換算差額等合計			7,660 2.4		3,764 1.1	△3,896
純資産合計			126,168 39.2		125,047 37.6	△1,120
負債純資産合計			322,137 100.0		332,270 100.0	10,133



## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	第129期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第130期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
I 売上高								
売上高	※4		481,206	100.0		478,353	100.0	△2,852
II 売上原価								
1 期首商品たな卸高		5,980			5,730			
2 期首製品たな卸高		14,990			14,179			
3 当期商品仕入高		46,331			48,942			
4 当期製品製造原価	※1	290,644			297,903			
合計		357,946			366,754			
5 期末商品たな卸高		5,730			6,458			
6 期末製品たな卸高		14,179	338,037	70.2	17,592	342,703	71.6	4,666
売上総利益			143,168	29.8		135,649	28.4	△7,519
III 販売費及び一般管理費	※1							
1 運賃保管料		11,094			11,661			
2 事故費及び見本費		1,826			1,715			
3 拡売費		58,302			57,942			
4 宣伝費		10,014			8,139			
5 貸倒損		9			14			
6 給料		12,718			12,743			
7 賞与手当		7,439			6,995			
8 法定福利費		2,775			2,788			
9 退職給付費用		1,440			1,388			
10 旅費		3,151			3,274			
11 減価償却費		2,218			2,195			
12 賃借料及び修繕費		5,593			5,720			
13 事務費		2,774			3,244			
14 研究費その他		5,538	124,897	26.0	5,633	123,457	25.9	△1,439
営業利益			18,271	3.8		12,191	2.5	△6,079

区分	注記 番号	第129期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第130期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)		
IV 営業外収益	※4							
1 受取利息		89		236				
2 受取配当金		652		666				
3 不動産賃貸料		312		368				
4 従業員社宅入居料		473		485				
5 たな卸資産売却益		432		58				
6 契約金収入		200		—				
7 その他	806	2,968	0.6	556	2,370	0.5	△597	
V 営業外費用								
1 支払利息		505		612				
2 社債利息		337		228				
3 たな卸資産処分損		1,136		494				
4 その他		886	2,865	0.6	828	2,163	0.4	△702
経常利益			18,373	3.8		12,398	2.6	△5,974
VI 特別利益	※2							
1 固定資産売却益		3,642		1,561				
2 投資有価証券売却益		20		162				
3 関係会社株式売却益		171		—				
4 その他	351	4,185	0.9	90	1,814	0.4	△2,371	
VII 特別損失	※3							
1 固定資産処分損		1,762		959				
2 関係会社株式評価損		2,233		116				
3 関係会社株式売却損		619		—				
4 たな卸資産廃棄損		—		210				
5 役員退職慰労引当金 繰入額		757		31				
6 その他	660	6,034	1.3	120	1,439	0.3	△4,594	
税引前当期純利益			16,524	3.4		12,773	2.7	△3,751
法人税、住民税及び 事業税		4,728		3,372				
法人税等調整額		2,560	7,288	1.5	2,940	6,313	1.3	△975
当期純利益			9,235	1.9		6,460	1.4	△2,775

(3) 株主資本等変動計算書

第129期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					配当準備 積立金	退職手当 積立金	圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金
平成18年3月31日残高	23,090	21,421	13	5,311	840	50	4,408	25,420	10,368
当期変動額									
新株の発行	10,556	10,556							
役員賞与(注)									△30
剰余金の配当(注)									△1,183
剰余金の配当									△986
圧縮記帳積立金の積立(注)							83		△83
圧縮記帳積立金の積立							133		△133
圧縮記帳積立金の取崩(注)							△237		237
圧縮記帳積立金の取崩							△162		162
別途積立金の積立(注)								5,200	△5,200
当期純利益									9,235
自己株式の取得									
自己株式の処分			2						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	10,556	10,556	2	—	—	—	△183	5,200	2,019
平成19年3月31日残高	33,646	31,977	15	5,311	840	50	4,225	30,620	12,387

	株 主 資 本		評価・ 換算差額等	純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高	△394	90,529	9,318	99,847
当期変動額				
新株の発行		21,112		21,112
役員賞与(注)		△30		△30
剰余金の配当(注)		△1,183		△1,183
剰余金の配当		△986		△986
圧縮記帳積立金の積立(注)		—		—
圧縮記帳積立金の積立		—		—
圧縮記帳積立金の取崩(注)		—		—
圧縮記帳積立金の取崩		—		—
別途積立金の積立(注)		—		—
当期純利益		9,235		9,235
自己株式の取得	△176	△176		△176
自己株式の処分	4	6		6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△1,658	△1,658
当期変動額合計	△172	27,978	△1,658	26,320
平成19年3月31日残高	△566	118,507	7,660	126,168

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第130期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金		その他利益剰余金				
					配当準備 積立金	退職手当 積立金	圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金
平成19年3月31日残高	33,646	31,977	15	5,311	840	50	4,225	30,620	12,387
当期変動額									
剰余金の配当									△3,614
圧縮記帳積立金の取崩							△135		135
別途積立金の積立								5,000	△5,000
当期純利益									6,460
自己株式の取得									
自己株式の処分			1						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	1	—	—	—	△135	5,000	△2,018
平成20年3月31日残高	33,646	31,977	17	5,311	840	50	4,090	35,620	10,368

	株 主 資 本		評価・ 換算差額等	純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高	△566	118,507	7,660	126,168
当期変動額				
剰余金の配当		△3,614		△3,614
圧縮記帳積立金の取崩		—		—
別途積立金の積立		—		—
当期純利益		6,460		6,460
自己株式の取得	△86	△86		△86
自己株式の処分	14	16		16
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△3,896	△3,896
当期変動額合計	△71	2,775	△3,896	△1,120
平成20年3月31日残高	△638	121,283	3,764	125,047

重要な会計方針

第129期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第130期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品 ……移動平均法に基づく原価法 原材料・仕掛品・貯蔵品 ……移動平均法に基づく原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、昭和60年4月1日以降に取得した不動産賃貸事業用の建物・構築物等、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに守谷工場、東北工場、九州工場、関西工場及び本社等社屋の建物・構築物・機械装置等については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び車両運搬具	2～17年	工具器具備品	2～20年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品 同左 原材料・仕掛品・貯蔵品 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、昭和60年4月1日以降に取得した不動産賃貸事業用の建物・構築物等、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに守谷工場、東北工場、九州工場、関西工場、十勝工場及び本社等社屋の建物・構築物・機械装置等については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ418百万円減少しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ502百万円減少しております。</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び車両運搬具	2～17年	工具器具備品	2～20年
建物及び構築物	2～60年												
機械装置及び車両運搬具	2～17年												
工具器具備品	2～20年												
建物及び構築物	2～60年												
機械装置及び車両運搬具	2～17年												
工具器具備品	2～20年												

<p>第129期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>第130期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異（9,894百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による按分額を翌事業年度より費用処理することとしております。 過去勤務債務（債務の減額）については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>8 リース取引の処理方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

第129期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第130期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来、資本の部の合計に相当する金額は、126,168百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更により営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ30百万円減少しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>従来、役員退職慰労金は支出時に費用処理しておりましたが、平成19年6月開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、過年度からの在任期間に対応する役員退職慰労金については、同総会で承認を得たうえで打ち切り、各役員の退任時に支給することを予定しております。そのため、当事業年度末における要支給額を株主総会の承認事項であることを考慮し、役員退職慰労引当金として計上しております。この変更により税引前当期純利益は、757百万円減少しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
—————	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「自販機貸与料」(当期発生額80百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となっているため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第129期 (平成19年3月31日)	第130期 (平成20年3月31日)																																														
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 投資有価証券のうち3,492百万円は、質権として従業員貯金2,467百万円の担保に供しております。</p> <p>(2) 有形固定資産のうち建物3,214百万円、構築物529百万円、機械装置4,377百万円、車両運搬具0百万円、工具器具備品23百万円、土地2,636百万円、合計10,782百万円は、抵当権として農林漁業金融公庫の長期借入金6,276百万円の担保に供しております</p> <p>※2 従業員賞与未払額を含んでおります。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>下記会社の金融機関からの与信枠の獲得に関して、次のとおり確認書(経営指導念書等)の差し入れを行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY. LTD. (外貨建</td> <td style="width: 20%; text-align: right; vertical-align: bottom;">95百万円  1,000千豪ドル)</td> </tr> </table> <p>※4 関係会社に対する債権及び債務</p> <p>区分掲記されたもの以外の各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形・売掛金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">13,366百万円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">246 "</td> </tr> <tr> <td>未収金</td> <td style="text-align: right;">1,832 "</td> </tr> <tr> <td>支払手形・買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,837 "</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">269 "</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">7,283 "</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">4,865 "</td> </tr> </table> <p>5 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、機動的な資金調達及び資金効率の改善を目的として、取引金融機関7行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">20,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000 百万円</td> </tr> </table> <p>※6 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">362百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">521 "</td> </tr> </table>	MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY. LTD. (外貨建	95百万円  1,000千豪ドル)	受取手形・売掛金	13,366百万円	前払費用	246 "	未収金	1,832 "	支払手形・買掛金	4,837 "	未払金	269 "	未払費用	7,283 "	預り金	4,865 "	コミットメントラインの総額	20,000 百万円	借入実行残高	—	差引額	20,000 百万円	受取手形	362百万円	支払手形	521 "	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 投資有価証券のうち3,138百万円は、質権として従業員貯金2,472百万円の担保に供しております。</p> <p>(2) 有形固定資産のうち建物3,114百万円、構築物472百万円、機械装置3,448百万円、車両運搬具0百万円、工具器具備品20百万円、土地2,636百万円、合計9,693百万円は、抵当権として農林漁業金融公庫の長期借入金4,868百万円の担保に供しております</p> <p>※2 従業員賞与未払額を含んでおります。</p> <p>3 _____</p> <p>※4 関係会社に対する債権及び債務</p> <p>区分掲記されたもの以外の各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形・売掛金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">12,521百万円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">63 "</td> </tr> <tr> <td>未収金</td> <td style="text-align: right;">1,927 "</td> </tr> <tr> <td>支払手形・買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,258 "</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">132 "</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">5,660 "</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">8,417 "</td> </tr> </table> <p>5 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、機動的な資金調達及び資金効率の改善を目的として、取引金融機関7行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">20,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000 百万円</td> </tr> </table> <p>※6 _____</p>	受取手形・売掛金	12,521百万円	前払費用	63 "	未収金	1,927 "	支払手形・買掛金	3,258 "	未払金	132 "	未払費用	5,660 "	預り金	8,417 "	コミットメントラインの総額	20,000 百万円	借入実行残高	—	差引額	20,000 百万円
MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY. LTD. (外貨建	95百万円  1,000千豪ドル)																																														
受取手形・売掛金	13,366百万円																																														
前払費用	246 "																																														
未収金	1,832 "																																														
支払手形・買掛金	4,837 "																																														
未払金	269 "																																														
未払費用	7,283 "																																														
預り金	4,865 "																																														
コミットメントラインの総額	20,000 百万円																																														
借入実行残高	—																																														
差引額	20,000 百万円																																														
受取手形	362百万円																																														
支払手形	521 "																																														
受取手形・売掛金	12,521百万円																																														
前払費用	63 "																																														
未収金	1,927 "																																														
支払手形・買掛金	3,258 "																																														
未払金	132 "																																														
未払費用	5,660 "																																														
預り金	8,417 "																																														
コミットメントラインの総額	20,000 百万円																																														
借入実行残高	—																																														
差引額	20,000 百万円																																														



(損益計算書関係)

第129期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第130期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
<p>※1 当期製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、7,093百万円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,641百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td style="text-align: right;">0 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,642百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">584百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">836 〃</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td style="text-align: right;">341 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,762百万円</td> </tr> </table> <p>※4 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">82,339百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td style="text-align: right;">1,176 〃</td> </tr> </table>	土地	3,641百万円	その他の固定資産	0 〃	計	3,642百万円	建物	584百万円	機械装置	836 〃	工具器具備品他	341 〃	計	1,762百万円	売上高	82,339百万円	営業外収益	1,176 〃	<p>※1 当期製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、6,731百万円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,553百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td style="text-align: right;">7 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,561百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">390百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">491 〃</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td style="text-align: right;">77 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">959百万円</td> </tr> </table> <p>※4 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">81,168百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td style="text-align: right;">1,331 〃</td> </tr> </table>	土地	1,553百万円	その他の固定資産	7 〃	計	1,561百万円	建物	390百万円	機械装置	491 〃	工具器具備品他	77 〃	計	959百万円	売上高	81,168百万円	営業外収益	1,331 〃
土地	3,641百万円																																				
その他の固定資産	0 〃																																				
計	3,642百万円																																				
建物	584百万円																																				
機械装置	836 〃																																				
工具器具備品他	341 〃																																				
計	1,762百万円																																				
売上高	82,339百万円																																				
営業外収益	1,176 〃																																				
土地	1,553百万円																																				
その他の固定資産	7 〃																																				
計	1,561百万円																																				
建物	390百万円																																				
機械装置	491 〃																																				
工具器具備品他	77 〃																																				
計	959百万円																																				
売上高	81,168百万円																																				
営業外収益	1,331 〃																																				

(株主資本等変動計算書関係)

第129期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式 (注) 1, 2	834	207	8	1,032
合計	834	207	8	1,032

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加207千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少8千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

第130期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式 (注) 1, 2	1,032	123	25	1,130
合計	1,032	123	25	1,130

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加123千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少25千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

(有価証券関係)

第129期 (平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第130期 (平成20年3月31日)

同上

(税効果会計関係)

第129期 (平成19年3月31日)		第130期 (平成20年3月31日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	未払賞与否認	2,057百万円	未払賞与否認	2,033百万円
	未確定費用概算計上否認	1,138 "	未確定費用概算計上否認	1,158 "
	減価償却費損金算入限度超過額	838 "	減価償却費損金算入限度超過額	1,061 "
	未払事業税否認	229 "	未払事業税否認	149 "
	株式評価損否認	1,204 "	株式評価損否認	1,698 "
	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,529 "	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,574 "
	その他	687 "	その他	615 "
	繰延税金資産合計	7,685百万円	繰延税金資産小計	8,290百万円
	繰延税金負債		評価性引当額	1,746 "
	圧縮記帳積立金	△2,952百万円	繰延税金資産合計	6,544百万円
	その他有価証券評価差額金	△5,192 "	繰延税金負債	
	前払年金費用	△1,852 "	圧縮記帳積立金	△2,860百万円
	繰延税金負債合計	△9,997百万円	その他有価証券評価差額金	△2,551 "
	繰延税金資産の純額	△2,312百万円	前払年金費用	△3,744 "
			繰延税金負債合計	△9,156百万円
			繰延税金資産の純額	△2,612百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
	(調整)		(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5 "	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9 "
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4 "
	住民税均等割	0.9 "	評価性引当額	13.7 "
	研究費等の法人税額特別控除	△2.7 "	住民税均等割	1.2 "
	その他	2.9 "	研究費等の法人税額特別控除	△3.7 "
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%	その他	△4.7 "
			税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4%

(1株当たり情報)

第129期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第130期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	383.94円	1株当たり純資産額	380.64円
1株当たり当期純利益	28.84円	1株当たり当期純利益	19.66円
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
当期純利益	9,235百万円	当期純利益	6,460百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る当期純利益	9,235百万円	普通株式に係る当期純利益	6,460百万円
普通株式の期中平均株数	320,226千株	普通株式の期中平均株数	328,552千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

第129期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第130期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
—————		—————	

## 6. その他

### (1) 役員の変動

5月15日開催の取締役会において、次のとおり役員の変動を内定いたしました。なお、監査役の変動につきましては、6月27日開催の定時株主総会において、正式に決定される予定であります。

#### 1. 監査役の変動

##### (1) 新任監査役候補

監査役（常勤）	白石 正喜（現 監査室長）
監査役（常勤）	松山 明夫（現 お客様相談室長）
監査役（非常勤）	入江 榮一（現 明治製菓株式会社執行役員 F & H海外事業本部長）
監査役（非常勤）	宮本 晶二（現 委託者保護会員制法人日本商品委託者保護基金副理事長）

##### (2) 退任予定監査役

監査役（常勤）	吉岡 肇
監査役（常勤）	星野 修邦
監査役（非常勤）	赤羽 正治
監査役（非常勤）	藤井 吉昭

##### (3) 補欠監査役候補

石原 美知夫（現 株式会社健康設計代表取締役）
-------------------------

以上